

●ごあいさつ



会長 山田直己



理事長 鍵谷憲一

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

また、このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2011」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

さて、わが国経済は、世界的な金融危機の影響が薄らぎ始めたところに、海外の様々な要因も加わり、デフレの長期化、円高による国内産業の空洞化、雇用の減少といった問題が表面化し、政策効果の剥落から、急速に後退感が強まっています。また、少子高齢化や中小企業数の減少などが進行し、地域経済・社会の疲弊や地域間格差の拡大が進み、中小企業の経営環境は一段と厳しさを増しています。

こうした中、政府は、「デフレからの脱却」を喫緊の課題と位置づけ、平成23年を「新成長戦略」の「本格実施元年」として、デフレ脱却と景気の自律的回復に向け、「成長と雇用」に重点をおく政策を行うこととしていますが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済は一時的に景気の後退が予想されます。一方、金融面では、日本銀行がゼロ金利政策を復活させたことなどから緩和局面が続いているが、依然として厳しい中小企業の経営環境を踏まえ、中小企業金融円滑化法の1年間の延長や、バーゼルⅢをはじめとする国際会計基準の信用金庫への適用の是非についても今後検討が始まる見通しであり、加えて、郵政民営化の見直しの行方も不透明であり、その他にも、消費者保護や環境問題といった企業の社会的責任も増大しており、さらには貸金業法の改正によって金融機関に期待される健全な消費者金融市場の形成など、我々を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

当地区の経済は、自動車産業を中心に回復基調で推移しておりましたが、円高の進行、資源やエネルギー価格の高騰等に加え、東日本大震災による甚大な影響により、足許では予断の許さない状況が続いており、当金庫の主要なお客様である中小・零細企業においても、依然としてデフレと東日本大震災の影響を受け、売上が減少し収益が落込む状況下にあり、資金繰りを含め厳しい経営状態が続いております。このような経済環境の中、当金庫においては、一昨年末に施行された「中小企業金融円滑化法」を踏まえ、中小・零細企業への金融円滑化に最大限注力し、また、営業店と審査部「企業支援室」による経営改善等支援の取組みを進めてまいりました。

当金庫が本年度に取組むべき主要施策は、1.取引先数増加による経営基盤の拡大と収益力の強化、2.地域中小企業、地域住民のニーズに対応した役割の発揮、3.適切なリスク管理態勢の構築による健全性の向上、4.コンサルティング機能が発揮できる人材の育成と業績評価とし、「開拓なくして成長なし」をモットーに、重点地区内の新規開拓活動を最優先とし、「対話重視」による取引先数の増加を以って業容の拡大を図り、収益力の向上による自己資本の強化により、地域社会とお取引先に貢献していきます。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元に根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靭な経営体質の確立に努力してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成23年7月